

第 68 期 決 算 公 告

令和3年6月23日

愛知県一宮市緑三丁目8番24号

名鉄西部交通株式会社

代表取締役社長 安藤 和人

貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	807,838,187	流 動 負 債	50,171,320
現金及び預金	2,956,635	未 払 金	13,226,524
未 収 入 金	77,796,260	未 払 費 用	4,091,948
短 期 貸 付 金	720,059,191	未 払 法 人 税 等	7,148,400
貯 蔵 品	3,124,962	前 受 収 益	2,285,720
前 払 費 用	1,386,730	預 り 金	841,228
その他の流動資産	4,248,554	賞 与 引 当 金	5,088,000
貸 倒 引 当 金	△ 1,734,145	その他の流動負債	17,489,500
固 定 資 産	2,564,139,192	固 定 負 債	406,374,777
有 形 固 定 資 産	1,969,932,514	退 職 給 付 引 当 金	231,341,828
車 両	273,248,181	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	6,949,500
建 物	346,366,289	預 り 保 証 金	8,942,000
構 築 物	19,574,714	債 務 保 証 損 失 引 当 金	133,611,168
工 具 器 具 備 品	21,028,426	資 産 除 去 債 務	25,530,281
土 地	1,297,807,416		
建 設 仮 勘 定	11,907,488	負 債 計	456,546,097
無 形 固 定 資 産	109,832,875		
電 話 加 入 権	2,515,255	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	16,973,749	株 主 資 本	2,933,352,432
諸 施 設 利 用 権	90,343,871	資 本 金	90,000,000
		資 本 剰 余 金	3,483,822
投 資 そ の 他 の 資 産	484,373,803	資 本 準 備 金	3,483,822
投 資 有 価 証 券	279,717,513	利 益 剰 余 金	2,839,868,610
関 係 会 社 株 式	45,082,200	利 益 準 備 金	35,000,000
長 期 貸 付 金	8,200,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,804,868,610
差 入 保 証 金	6,590,000	繰 越 利 益 剰 余 金	2,804,868,610
繰 延 税 金 資 産	140,840,100		
そ の 他	4,443,990	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 17,921,150
貸 倒 引 当 金	△ 500,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 17,921,150
		純 資 産 計	2,915,431,282
資 産 合 計	3,371,977,379	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,371,977,379

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

② 棚卸資産

貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、車両及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産につきましては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職金支給規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

当期純損益金額

当期純損失 46,959,837 円